

第10次高知県職業能力開発計画総括表(計画期間 H28～R2)

○: 目標達成
 △: 目標未達成ではあるが、H27より実績が上昇
 ×: 目標未達成でH27より実績が低下

資料1

1. 生産性向上に向けた人材育成の強化
 (2) 労働者等の主体的なキャリア形成の推進

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標(R2)	R2				実施主体		
								計画(P)		実行(D)	評価(C)		改善(A)・総括	
								令和2年度実施計画	実施上の課題等		実施計画に対する実績・成果			数値目標等に対する客観的評価
教育訓練給付金制度	指定講座数	8校 12コース	9校 13コース	8校 13コース	10校 17コース	11校 20コース	12校 16コース	・専門実践教育訓練講座指定に向けて制度活用促進について広報周知を実施 ・高知県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて各種資料等送付の上案内を実施	11校20コース	△	・令和2年6月16日、県内各教育訓練機関へ講座指定案内文書を発送し周知広報を実施	県内各種学校に対し、専門実践教育訓練講座指定への勧奨依頼文書を送付するとともに、会議等の機会を利用し、制度の周知・広報に取り組む。	労働局	

(3) 企業・業界における人材育成の強化

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標(R2)	R2				実施主体		
								計画(P)		実行(D)	評価(C)		改善(A)・総括	
								令和2年度実施計画	実施上の課題等		実施計画に対する実績・成果			数値目標等に対する客観的評価
在職者訓練の実施	【ポリテクセンター】													
	充足率	186.7%	230.0%	172.9%	95.6%	97.6%	100%	・関連団体、事業所への広報、ニーズに基づくオーダーメイドセミナーの実施 ・レディーメイドセミナーの受講者増	141.8%	○	目標をはるかに超える充足率を確保することができた。 事業主満足度については、受講後に退社した受講者についての満足度が得られなかったことにより実績が低下している。	昨年度の受講傾向やアンケート結果の分析に基づき、機械分野のコースを平日開催とすることで、受講者の増加が見られた。 居住系は、新規開拓のためのDMを数百社に送付し、新規顧客を獲得できた。 事業主団体向けにオーダーメイドコースを設定し、百数十名規模の受講者数となった。	高齢・障害・求職者雇用支援機構	
	受講者満足度	99.6%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%		99.3%	○				
	事業主満足度	100%	96.3%	100.0%	97.0%	100.0%	95.0%		91.7%	×				
	【ポリテクカレッジ】													
	充足率	138.5%	103.0%	128.0%	101.8%	119.7%	100%	・パンフレット、ホームページによる広報及び企業訪問によるニーズ調査 ・企業訪問によるオーダーメイドコースの策定	92.4%	×	アクションプランシートによる進捗管理を行ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第4四半期のオーダーメイドコースが中止になり、目標に届かなかった。 受講後の企業訪問、フォローアップに努め、満足度を高めることができた。	企業訪問により、受講後のフォローアップを行い、更に満足度を高め、継続的な受講に繋げる。 レディーメイドコースの充足率向上とオーダーメイドコースの受講者の早期決定に向け、アクションプランシートによる進捗管理と情報共有を行い、対策を挙げ、実行する。		
受講者満足度	99.3%	100%	99%	98.1%	99.1%	95.0%	99.3%		○					
事業主満足度	95.2%	100%	93%	94.1%	76.7%	95.0%	100.0%		○					

(3)企業・業界における人材育成の強化

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R2)	R2				実施主体		
								計画(P)		実行(D)	評価(C)		改善(A)・総括	
								令和2年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	数値目標等に対する客観的評価			実施後の分析・検証
在職者訓練の実施	受講者数	223人	224人	221人	202人	268人	850人 (H28～R2 の累計)	(高知校) 定員:191名 ・過去の実績を踏まえた 訓練コースの見直し。 ・普通課程の運営とのバ ランスをとった在職者訓 練の実施。 (中村校) 定員:30名 ・JWCAD(初級)講習 (定員10名) ・丸ノコ取扱安全講習 (定員各10名) 8月、12月 2回開催 ※早期に募集を周知する とともに、研修実施案内 を修了生受入企業等にも 広く配布し受講につなげ る。	・人員・設備面での 開催回数及び定員 の限界	受講者数155名 (H28～R2合計1,070人 目標の 125.9%) (高知校) 応募会社数・・・72社 応募者数・・・150名 受講者数・・・144名 修了者数・・・104名 (中村校) 応募会社数・・・6社 応募者数・・・11名 受講者数・・・11名 修了者数・・・11名	○	(高知校) 目標値を大幅に上回って も継続して実施した。新型 コロナウイルス感染症拡大 防止のため、資格試験中 止に伴い中止したコースも あったが、一部のコースで は柔軟な対応により、訓練 を継続実施した。 実施に際して時間講師を 活用するなど工夫している が、指導員体制について の検討が必要。 (中村校) CAD講習は、前年度まで の2日間の講習を短縮し1 日間の開催とした。 丸ノコ研修は、関連業界 や商工会議所、建築協会、 市町村役場等にも幅広く周 知しているが、昨年ほど受 講者が伸びなかった。	(高知校) ・計画的、効果的な在職者訓 練の実施 コロナウイルス影響による 産業形態の変化や、外国人 技能実習生対象の在職者訓 練ニーズに着目する必要があ る。 (中村校) CAD講習は問い合わせ等も あり業界ニーズもあるので引 き続いて実施していく。 丸ノコ講習については、2回 とも受講人数も頭打ちの状態 が続いた。令和3年度から新 しく企業から要望のあった研 削砥石の安全講習を実施予 定。	高等技術学校
認定職業訓練	普通課程訓練生数	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	5人	未実施	休止	未実施	×	新型コロナウイルス感染 症の影響もあり、訓練生が 集まらなかったため、休止 した。	R2年度に休校していた訓練 校が今年度は実施予定。	雇用労働政策 課
	短期課程訓練生数	12人	6人	3人	11人	9人	12人	9人		0人	×			

2.「全員参加の社会の実現加速」に向けた女性・若者・中高年齢者・障害者等の個々の適性やニーズに応じた職業能力底上げの推進

(1)女性の活躍促進に向けた職業能力開発

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R2)	R2				実施主体		
								計画(P)		実行(D)	評価(C)		改善(A)・総括	
								令和2年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	数値目標等に対する客観的評価			実施後の分析・検証
公共職業訓練受講者に 対する託児サービスの 実施	利用者数	4人	3人	3人	3人	3人	育児をされ ている方の 職業訓練 受講が促 進される。	・託児サービスのチラシ による広報・周知	・託児先の受入人数	3人	○	受講者の要望に応じて、 適切に対応できている。	当センターは、女性専用 コースであるCADものづくりサ ポート科や事務処理やOAを 学ぶビジネスワーク科を設定 しているため、女性の受講者 が多い。については、今後も託 児サービスの提供を継続し、 受講者の要望に応じて適切 に対応できるようにする。	高齢・障害・求職者 雇用支援機構
		14人	18人	5人	6人	7人		・託児サービスのチラシ による広報・周知	・託児サービス提供 機関の開拓	3人	○	希望者全員がサービスを 利用できており、要望に応 じて柔軟に対応できている。 。	チラシやハロートレーニング ガイドによる広報・周知が効 果を挙げている。	雇用労働政策 課

(2)若者の職業能力開発

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R2)	R2				実施主体		
								計画(P)		実行(D)	評価(C)			
								令和2年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	数値目標等に対する客観的評価		実施後の分析・検証	改善(A)・総括
高等技術学校における職業訓練の実施	入校選考応募率	76.2%	81.9%	64.8%	83.8%	60.0%	120%	<p>(高知校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 文字離れの若年者にリーフレットによる配布拡大 HPやTwitterによるSNS広報の拡大 学校訪問、説明会、出前授業等の強化 <p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校訪問の強化 進路担当者との連携の拡充 若者サポートステーション等への募集活動の強化 	<p>(高知校)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により、イベント、学校説明会、出前授業の要請が激減 見てもらえる広報資料や発信力の限界 <p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人手不足による高い求人率と就職率で職業訓練が軽視される傾向がある。 少子化による若年層の減少と学校関係者及び保護者の進学指向の高さによる応募者の減少 学校進路担当者の若年化による本校の認知不足 	<p>61.0%(61名/100名)</p> <p>(高知校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 65.9%(56名/85名) 学校訪問 371回 (職安その他で合計619回) 説明会、出前授業 13回 オープンキャンパス 2回 参加者 44名 各訓練科HP動画アップ ツイッター開始 (合同)移住促進オンライン相談会 1回 <p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 33.3% (5名/15名) 学校訪問 70回 説明会、出前授業 11回 オープンキャンパス 2回 参加者 13名 <p>PR媒体刷新</p> <ul style="list-style-type: none"> (リーフ、パンフはイベント等中止により8月追加印刷無し) R3.3リーフレット5,000部印刷 R3.3パンフレット4,000部印刷 R3.3募集要項1,250部印刷 R3.3オープンキャンパスチラシ 高知校2,000部印刷 R3.3中村校住リチラシ 2,500部印刷 	×	<p>(高知校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年応募者の減少傾向 入校年齢制限の撤廃 PR全般の見直し <p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校新卒者の応募がないことから、中学校への学校訪問を強化 組織に属していない既卒者や中退者への募集活動として若者サポートステーション等に対して積極的に募集活動を展開 学校見学や訓練体験を積極的に実施 	<p>(高知校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校訪問、説明会、出前授業等の積極的対応 県教育委員会等関係機関との連携強化 学びなおし、移住希望者など多方面関係機関との連携 民間ノウハウ活用による募集効果のあるPR媒体の作成 <p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校、高等学校訪問の強化及び進路担当者への学校内容の周知 小学校・高等学校での出前授業の強化 Twitterなどデジタル技術による学校PRの強化 	高等技術学校
	自己都合による中途退校率	6.5%	10.3%	5.8%	9.8%	7.2%	10%	<p>(高知校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各クラス担当者、生活相談員及び就職支援関係職員との連携強化 保護者、家庭との連携 <p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者との連携 生活相談員の活用 	<p>(高知校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 訓練生、保護者から障害等配慮の必要な情報不足 <p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣が身につけてない中学新卒者の入校 目的意識も無く訓練へ参加する 	<p>5.7%(5名/87名)</p> <p>(高知校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 6.6%(5名/76名) 自己都合退校5名 ／当初在校生76名 就職生活連絡会の毎月実施 <p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 0%(0名/11名) 就職による退校者2名 自己都合退校0名 ／当初在校生11名 	○	<p>(高知校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 訓練生情報の早期収集と共有体制を確立 学生寮や女子更衣室などの学校生活環境改善 学生の能力、意欲に合わせた教材、課題の提供 <p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者サポートステーション、福祉事務所等関係機関と連携して生活面のサポートに努めた。 	<p>(高知校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 楽しい学校生活の提供 学力不足の訓練生への支援と資格取得率向上 訓練や就職への意欲が低下している訓練生の精神的支援 情報の早期共有と関係職員との連携した対応 保護者や関係機関との連携強化 <p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活相談員の配置はあったが、週1日であるので、今後有効な活用方法について検討し、訓練生の生活面のサポートに努めていく。 今後も児童相談所、福祉事務所等関係機関や保護者等との連携をしていく。 	高等技術学校

(2)若者の職業能力開発

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R2)					実施主体		
								計画(P)		実行(D)	評価(C)		改善(A)・総括	
								令和2年度実施計画	実施上の課題等	実施計画に対する実績・成果	数値目標等に対する客観的評価			実施後の分析・検証
高等技術学校における 職業訓練の実施	就職率	90.9%	87.7%	98.1%	87.3%	98.0%	100%	(高知校) ・目標資格の取得率向上 ・企業説明会や見学、インターンシップの活用 ・保護者や就職支援外部機関との連携 (中村校) ・訓練の充実と国家資格の取得強化 ・企業見学、インターンシップの複数回の実施 ・企業訪問による業界との連携強化 ・保護者に対して就職に関する働きかけ	(高知校) ・基礎学力の低下 ・コミュニケーション力不足者や要支援者の増加 (中村校) ・インターンシップ受入企業の拡充 ・新たな求人企業の掘り起こし ・各企業の求める人材像とのミスマッチ	94.6%(53名/56名) (高知校) 93.0%(40名/43名) 修了就職27名+就職退校13名 /修了者30名+就職退校13名 (中村校) 100%(13名/13名) 修了就職9名+就職退校4名 /修了者9名+就職退校4名 84.9%(45名/53名) (高知校) 87.5%(35名/40名) 修了就職関連26名+就職退校 関連9名/ 修了就職27名+就職退校13名 (中村校) 76.9%(10名/13名) 修了就職関連7名+就職退校 関連3名/ 修了就職9名+就職退校4名	△	(高知校) ・修了者30名中27名就職 ・未就職者のうち、1名は本校機械加工科に進学、2名は他機関による就職支援継続 (中村校) ・非関連就職者2名のうち1名は測量の会社に就職、1名は非関連の自営に就労。	(高知校) ・入校時の訓練生の実態把握の強化 ・企業見学、講話等による就職意欲の向上 ・保護者、関係機関との連携強化による就職困難者への早期支援の実施 (中村校) ・企業訪問による業界との連携強化 ・業界団体からの聞き取りによる現代にマッチした訓練の内容と国家資格の取得強化 ・企業見学、インターンシップの複数回実施によるミスマッチの防止	高等技術学校
	(うち関連就職率)	93.3%	86.0%	92.2%	91.7%	89.6%	95%			×				

(3)中高年齢者の職業能力開発

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R2)	R2				実施主体		
								計画(P)		実行(D)	評価(C)		改善(A)・総括	
								令和2年度実施計画	実施上の課題等		数値目標等に対する客観的評価			実施後の分析・検証
シルバー人材センターにおける高齢者に対する技能講習の実施	受講者数	290人	271人	237人	220人	19人	受講者 290人 ※事業終了			事業終了	×	※終了時の実績に対する評価	県内の年齢比率は、既に100人のうち35人が高齢者であり、今後も更に高齢化率が加速する高知県において、高齢者の就業確保対策は喫緊の最重要課題である。 技能講習についてもこれまでの受講者が集まりやすい、人気が高い講習の実施にこだわり過ぎることなく社会的ニーズや就労に直結する可能性の高い技能が習得可能な講習等、技能講習のありかたそのものを見つめ直し、行政運営に活かしていく必要があると思われる。	労働局

(4)障害者の適性やニーズに配慮した職業訓練機会の提供

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R2)	R2				実施主体		
								計画(P)		実行(D)	評価(C)		改善(A)・総括	
								令和2年度実施計画	実施上の課題等		数値目標等に対する客観的評価			実施後の分析・検証
障害者委託訓練	知識・技能習得訓練コース(集合訓練・障害者向け日本版デュアルシステム)	12人	12人	9人	18人	23人	28人	24人	訓練生の掘り起こし	7人	×	R2は、新型コロナウイルス感染防止の観点から実施を中止せざるを得ない状況があった。 新型コロナウイルス対策は今後も必要であることから、国・県の方向性と足並みを揃えた検討を続けていく必要がある。	新型コロナウイルス感染防止の措置が必要であることから、3密対策の徹底を図っていく。 また、将来的には、リモートにより受講することができるテレワーク分野への重点化を含めた検討を行っていく。	子ども・福祉政策部
	実践能力習得訓練コース受講生	13人	17人	12人	13人	14人	20人	20人	訓練生の掘り起こし 受入企業の掘り起こし	9人	×	R2は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、受入企業の掘り起こしを中止せざるを得ない期間があった等ことから、受講生数も伸びなかったが、5年間を通して安定的に執行してきた訓練コースであると評価できる。	訓練生及び受入企業の掘り起こしを強化することにより、執行率の向上を図っていく。	
	特別支援学校早期訓練コース受講生	延べ6人	延べ8人	延べ2人	0人	0人	延べ10人	延べ10人	訓練後の受講生の着実な就職	0人	×	特別支援学校卒業年次の生徒の多くは、年度前半で就職先を決定させている。 したがって、本コースは、対象者が10月時点で就職先が未決定の特別支援学校生である点においてニーズと乖離している。	未執行が続いている近年においても、10月時点で就職先が未決定の特別支援学校生に対するセーフティネットとしての役割を有してきたと位置付けられる。 今後は、予算額減額の検討を含め、現場のニーズに合致した取組を行っていく。	

(5)非正規雇用労働者の職業能力開発

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R2)	R2				実施主体		
								計画(P)		実行(D) 実施計画に対する実績・成果	評価(C)		改善(A)・総括	
								令和2年度実施計画	実施上の課題等		数値目標等に対する 客観的評価			実施後の分析・検証
キャリアアップ助成金活用促進	支給決定件数	193件	429件	353件	352件	185件	193件	180件	制度に対する理解不足の事業所への効果的な説明	164件	×	助成金の支給要件が改正されたことにより支給決定件数が減少した。	支給要件の厳格化により支給決定件数が減少した。非正規雇用労働者の地位向上・処遇改善につながる取組となるよう助言・指導する。	労働局
企業実習付き職業訓練 (日本版デュアルシステム)	【ポリテクセンター】 充足率	59.3%	84.3%	72.5%	73.3%	68.9%	80.0%	・充足率向上のための広報を強化(マスメディアの活用) ・受講者と実習先の確保	30.0%	×	○	・コロナ禍のため、全体的に受講希望者が減少した。 ・コロナ禍での企業実習への抵抗感があつたものと思料する。 ・充足率が低下しており、企業付きコースのメリットをPRする必要がある。	企業実習は就職に結びつくため、それだけでもメリットといえるが、一般コースと比べると訓練内容が少なくなるため敬遠されがちである。そこでさらにコロナ禍の影響が加味したため、例年以上に実績が低調となった。	高齢・障害・求職者 雇用支援機構
	就職率	95.7%	88.1%	100.0%	87.7%	81.8%	80.0%							

3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R2)	R2				実施主体		
								計画(P)		実行(D) 実施計画に対する実績・成果	評価(C)		改善(A)・総括	
								令和2年度実施計画	実施上の課題等		数値目標等に対する 客観的評価			実施後の分析・検証
地域創生人材育成事業の実施 (H30までの事業)	就職者数	-	55人	78人	63人	事業終了	455人 (H28～H30までの累計) 256人 ※目標数の変更および中止となった事業があるため。				×	※終了時の実績に対する評価	人手不足の中、一定の成果を上げることができた。事業終了後も、事業の効果検証を踏まえ、県の取り組みなどとして事業を継続している。	雇用労働政策課
地域コンソーシアムにより開発した職業訓練の実施 (H29までの事業)	開発コース数	-	2コース	2コース	事業終了	事業終了	2コース ※事業終了				○	※終了時の実績に対する評価	当該訓練での検証を踏まえ、観光分野及び医療事務(歯科助手)分野のモデルカリキュラムが取りまとめられた。	高齢・障害・求職者 雇用支援機構

4.人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦力的展開

(1)産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練の実施

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R2)	R2				実施主体		
								計画(P)		実行(D)	評価(C)		改善(A)・総括	
								令和2年度実施計画	実施上の課題等		実施計画に対する実績・成果			数値目標等に対する客観的評価
委託訓練の実施	就職率	83.2%	83.4%	80.7%	84.5%	79.7%	80.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・就職につながりやすい訓練コースの設定。 【IT系】 36コース 定員数 575名 【事務系】 9コース 定員数135名 【介護系】 6コース 定員数 90名 【デュアルコース】 4コース 定員数 60名 【長期高度人材育成コース】 11コース 定員数 70名 	<ul style="list-style-type: none"> 多様なコース設定の実施にあたり、受け皿となる教育訓練施設に限られる。 幅広い年齢層への対応や、就職へのモチベーションを高めること。 	<ul style="list-style-type: none"> 76.1% ※就職率は、1月末までに終了した訓練について記載 【IT系】 入校者数 313名 【事務系】 入校者数 82名 【介護系】 入校者数 27名 【デュアルコース】 入校者数 2名 【長期高度人材育成コース】 入校者数 44名 	×	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練生の就職活動が制限され、就職率が低下したものの、就職指導やジョブカード作成等の就職支援を行うことで、就職率はある程度の数値を維持している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練のコース数や内容の検討 ・関係機関との連携による就職支援 	高知高等技術学校
高等技術学校における離転職者向けの職業訓練の実施	充足率	65.0%	35.0%	90.0%	75.0%	60.0%	80.0%	住宅リフォーム科15名	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い年齢層及び女性の入校 ・ハローワークでのPRを強化 	<ul style="list-style-type: none"> 応募者24名 応募率160% 充足率100% (15名/15名) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から10ヶ月の訓練期間とし、内容も電気工事士の資格習得を目指すことを加えたことで、資格取得を目的とした入校希望者が増加した。 引き続きハローワークで募集期間中のピラ配りで募集活動を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークでの募集活動を来年度も展開する。 	中村高等技術学校
	就職率	16.7%	14.3%	66.7%	85.7%	72.7%	50.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークでの定期的な就職相談の実施 ・インターンシップや現場実習を取り入れた就労意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークの理解と協力体制 ・就職へのモチベーション強化 ・訓練生の高齢化と求人条件との不一致 	<ul style="list-style-type: none"> 61.5% (8名/13名) 内訳 1名 就職退校 7名(修了後就職) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 1名の就職退校と、修了生13名中7名の若い世代が就職した。未就職者は年齢層が高いほど就労に対する意識が低く、面談を重ねても、就職活動には至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークとの就職定例会や個人面談を実施するなど連携を深めて就職を促進する。 	
ポリテクセンターにおける離転職者向けの職業訓練の実施	充足率	89.2%	96.7%	91.3%	86.9%	85.9%	85.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・充足率向上のための広報を強化(マスメディアの活用) 	<ul style="list-style-type: none"> ・入所月と科による充足率のバラつき 	77.3%	×	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により、ハローワークへの訪問者が減少したため、受講申し込み者も減少したと史料する。 今後も募集・広報に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍でハローワークでの広報活動が通常どおりできないため、目標の達成ができなかった。 今後もこのような状況が続く可能性もあるが、関係機関と連携し、地道な広報活動を行ってまいりたい。 	高齢・障害・求職者雇用支援機構
	就職率	92.8%	92.6%	90.6%	89.6%	86.4%	80.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練受講生に対する計画的な就職支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかな就職支援を実施 	85.8%	○	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で多くの企業が疲弊し始めている中、受講者の活動意欲にも影響が出ているため、例年より実績が低迷していると思料する。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係職員が一丸となって就職支援を実施した結果、目標を達成することができた。 	

4.人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦力的展開

(1)産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練の実施

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R2)	R2					実施主体	
								計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)・総括
								令和2年度実施計画	実施上の課題等		実施計画に対する実績・成果	数値目標等に対する客観的評価		
求職者支援制度を活用した職業訓練の実施	受講者の雇用保険適用就職率	基礎 71.3%	基礎63.7%	基礎67.4%	基礎59.2%	基礎47.0%	基礎 58%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・各コースに係る訓練受講状況等について把握 ・訓練実施機関との日常的な連携 ・指定来所日を活用したきめ細かな就職支援の実施 	基礎66.6%	○	目標は基礎(58%)、実践(63%)ともにR3年4月末時点では未達成。最終値であるR3年9月末時点での達成に向け、今後も訓練実施機関等との連携による就職支援に努める。	指定来所日での訓練進捗状況確認や希望求人の選定等、訓練受講中から積極的な就職支援を実施する。また、日頃から訓練実施機関と連携を密にし、訓練受講状況の把握に努める。	労働局	
		実践 57.2%	実践66.4%	実践63.0%	実践66.6%	実践56.1%	実践 63%以上		<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援ナビゲーターにより、訓練コースの内容に応じた求人情報の提供等、就職に向けた積極的な求職活動の指示等支援を実施 					実践50.0%
ポリテクカレッジ高知における職業訓練の実施	応募倍率	1.48倍	1.44倍	1.86倍	1.6倍	1.54倍	1.2倍	<ul style="list-style-type: none"> ・(応募)高校訪問、オープンキャンパスの実施 ・(就職)キャリアカウンセリング、企業説明会の実施 	1.4倍	○	コロナ禍により、広報活動に制約が生じたが、HPのリニューアルなどの広報ツールの改善により、オープンキャンパスの参加者数を確保した。就職支援を継続的に行う。	科別の応募にばらつきあり、校および科の魅力発信する必要がある。高い就職率や進学の見込みがあること、学費の減免制度、技術革新に応じた機器やカリキュラムなどを周知し、認知度向上に繋げる。	高齢・障害・求職者雇用支援機構	
	就職率	97.1%	100%	100%	100%	100.0%	95.0%		100.0%	○				コロナ禍による企業の採用動向の変化があり、Web面接等の対応も見据え、1年次からの就職支援・啓発と2年生への就職相談・指導を継続的に行う。

(2)技能検定の普及促進等による職業能力評価制度の構築

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R2)	R2					実施主体	
								計画(P)		実行(D)	評価(C)			改善(A)・総括
								令和2年度実施計画	実施上の課題等		実施計画に対する実績・成果	数値目標等に対する客観的評価		
技能検定の普及促進	技能検定受検者数	643人	614人	612人	593人	595人	645人	<ul style="list-style-type: none"> 各業界団体や工業高校等に対する技能検定の受検勧奨を積極的に行う。 厚生労働省からの委託事業等を活用して若年者に対する技能習得を働きかける。 	323人	×	新型コロナウイルスの影響により目標の50%となった。	前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、全国的に前期の技能検定の実施が中止となり、後半に各業界団体や工業高校等に対する技能検定の受検勧奨を積極的に行ったが、前半の影響が大きく目標数の半数に止まった。	職業能力開発協会	

(3)ジョブカードの活用促進

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R2)	R2				実施主体		
								計画(P)		実行(D) 実施計画に対する実績・成果	評価(C)		改善(A)・総括	
								令和2年度実施計画	実施上の課題等		数値目標等に対する 客観的評価			実施後の分析・検証
ジョブカードの普及促進	取得者数	2,174人	1,652人	1,420人	2,836人	3,115人	2,900人			2,256人	×	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点に伴うセミナーの中止や窓口への来所抑制などにより、十分な周知・支援が行えず、目標を達成することができなかった。	訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援事業へ引き続き積極的に取り組む。また、ハローワークでの一般求職者及び新規学卒者等へのジョブ・カード制度の周知及び作成支援を行う。応募様式としてのジョブ・カード準拠様式活用を周知する。 ※目標設定は令和2年度をもって終了となった。	労働局
ジョブカードを利用したキャリアコンサルティングの実施 (施設内訓練)	入校から修了までの就職支援回数	3回/1人	3回/1人	3回/1人	3回/1人	3回/1人	3回/1人	(高知校) ・3回/1人(入校時、就職活動開始時期、修了時)実施 (中村校) ・高知校の能力開発支援相談員と日程調整の上(入校時、就職活動開始時、修了時)の3回を目的にジョブカードをツールとした就職支援	(高知校) ・担当指導員と関係職員の連携により問題なく実施 (中村校) 授業進捗と就職意欲の高まりに即したジョブカードキャリアコンサルティングの実施日程の設定	(高知校・中村校) ・訓練生全員にジョブカードの発行、履歴書作成支援、面接指導などを実施 自己都合退校者以外は計画通り就職支援実施出来ている。	○	(高知校) 支援が必要な場合は随時追加して実施できた。 (中村校) 計画通り上半期は1人2回、下半期は1人1回で、計3回実施できた。	(高知校) 入校時にジョブカードを発行し、就職先検討時、会社訪問や就職試験の就職活動時など訓練生毎にキャリアコンサルティングを実施する。 (中村校) 高知校の能力開発支援相談員と日程調整の上(入校時、就職活動開始時、修了時)の3回を目的にジョブカードをツールとした就職支援を行う。	高等技術学校
ジョブカードを利用したキャリアコンサルティングの実施(委託訓練)			2~5回/1人	2~5回/1人	2~5回/1人	2~5回/1人		・委託訓練実施機関において全訓練生に対し実施。(介護福祉士養成科を除く)	訓練時間内外を問わず、ジョブカード作成の為に時間を要する面がある。	2~5回/1人 (コース、訓練校により異なる)	○	個々人の問題に対応する必要があるため、時間を要する面があるが、個々の再就職にあたっての就職支援を行っていく上では役立っている。	引き続き、委託訓練実施機関において全訓練生に対して実施する。	
ジョブカードを利用したキャリアコンサルティングの実施 (ポリテクカレッジ)	作成支援率 (被作成支援者/修了者)	100%	100%	100%	100%	100%	95.0%	・指導員、就職支援アドバイザーを中心とした、ジョブ・カード作成支援	・入学後すぐに支援を開始し、全学年の作成を達成させる	100.0%	○	・各科の指導員及び就職支援アドバイザーの支援により、ジョブ・カードの発行率は100%となった。	引き続き、各科の指導員及び就職支援アドバイザーが連携し、ジョブカードを利用した就職指導を行う。	高齢・障害・求職者 雇用支援機構
ジョブカードを利用したキャリアコンサルティングの実施 (ポリテクセンター)					100%	100%		・修了者全員に対するジョブ・カードを活用した就職支援を実施	・入所から修了まで計画的に実施	100.0%	○	・修了者全員へ実施済	引き続き、入所者全員に対するジョブ・カードを活用した就職支援を実施し、修了者には全員に発行する。	

5.技能の促進

項目	指標	H27	H28	H29	H30	R1	目標 (R2)	R2					実施主体	
								計画(P)		実行(D) 実施計画に対する実績・成果	評価(C)			改善(A)・総括
								令和2年度実施計画	実施上の課題等		数値目標等に対する 客観的評価	実施後の分析・検証		
ものづくり名人による 体験学習の実施	派遣数	33校	40校	35校	38校	34校	33校	優れた技能者や技術者を「ものづくり名人」として派遣し、次代を担う若者や県民に「ものづくり」の機会を提供し、技能を尊重する社会づくりの実現を図る。	小、中、高校、支援学校等に周知する。	25校	×	新型コロナウイルス感染症予防の為、申し込みが激減した。	学校からの希望に沿えるように派遣等を調整する。	雇用労働政策課
	参加者数	801人	1,114人	883人	931人	974人	801人			597人				
優れた技能者の表彰や 「土佐の匠」の認定	(優れた技能者の表彰)							優秀な技術・技能を持つ人材が尊重される。	・表彰制度の周知	7名	○	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、技能検定の前期試験が中止となったことで、表彰者が減少した。	表彰を継続実施することにより、優れた技能を持つ人材が尊重される機運を醸成することができた。 今後はSNS等を活用し、広報を充実させる。	雇用労働政策課
	被表彰者数	16人	11人	11人	10人	16名	7名							
	(土佐の匠)									・候補者推薦の減に伴う新規認定者の減少				
延べ認定職種数	29職種	29職種	29職種	29職種	29職種	113人	○							
延べ認定者数	102人	104人	105人	107人	111人									
各種技能競技大会への 選手派遣	技能五輪大会全国大会への出場選手数	1人	0人	1人	1人	2人	技能の重要性、必要性をアピールすることにより、技能尊重気運の醸成が図られる。	・業界団体に対し、若年技能者の出場を働きかける。 ・厚生労働省からの委託事業等を活用して予選会を実施する。	出場選手の減少	1人 (左官) 11/13~16 愛知県で開催	○	出場選手を1名決定し、全国大会へ出場したが、入賞には至らなかった。	各職業訓練校や業界団体に対し、若年技能者の出場を働きかける。 厚生労働省からの委託事業等を活用して予選会を実施する。 (令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、予定していた日本料理の予選会は実施できなかったが洋菓子職種の予選会は実施した。)	職業能力開発協会
	全国障害者技能競技大会への出場選手数	2人(H26) H27年は国際大会のため、全国大会なし	7人	2人	4人	5人	障害者に対する理解と認識が深まり、雇用の促進が図られる。			・関連企業、団体に大会の意義・周知を図る。				